



(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,513,652	39.9	3,513,652	63.9	普通税	3,513,652	100.0	-	議会費	78,591	1.0	-	78,591		
地方譲与税	106,292	1.2	106,292	1.9	法定普通税	3,513,652	100.0	-	総務費	931,073	11.7	26,672	835,738		
利子割交付金	14,394	0.2	14,394	0.3	市町村民税	1,384,367	39.4	-	民生費	2,601,633	32.6	27,161	1,533,114		
配当割交付金	6,199	0.1	6,199	0.1	個人均等割	43,147	1.2	-	衛生費	719,160	9.0	85,616	580,706		
株式等譲渡所得割交付金	1,839	0.0	1,839	0.0	所得割	1,182,618	33.7	-	労働費	42,444	0.5	-	16,856		
地方消費税交付金	250,046	2.8	250,046	4.5	法人均等割	65,094	1.9	-	農林水産業費	237,629	3.0	83,919	160,309		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	93,508	2.7	-	商工費	68,651	0.9	457	68,392		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,934,045	55.0	-	土木費	896,680	11.2	346,419	743,684		
自動車取得税交付金	30,258	0.3	30,258	0.6	うち純固定資産税	1,929,655	54.9	-	消防費	393,700	4.9	12,622	384,696		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,978	1.6	-	教育費	963,823	12.1	225,463	840,630		
地方特例交付金	43,648	0.5	43,648	0.8	市町村たばこ税	139,262	4.0	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,534	0.2	20,534	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,054,359	13.2	-	1,033,482		
減収補填特例交付金	23,114	0.3	23,114	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,672,229	19.0	1,515,045	27.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,515,045	17.2	1,515,045	27.6	目的税	-	-	-	歳出合計	7,987,743	100.0	808,329	6,276,198		
特別交付税	157,184	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	5,638,557	64.0	5,481,373	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,301	0.0	4,301	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,813,680	47.7	2,777,972	2,773,020	45.6	
分担金・負担金	37,565	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,457,252	18.2	1,217,913	1,217,583	20.0	
使用料	246,043	2.8	500	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	939,388	11.8	751,846	-	-	
手数料	105,135	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,302,069	16.3	526,577	521,955	8.6	
国庫支出金	811,584	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,054,359	13.2	1,033,482	1,033,482	17.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,513,652	100.0	-	内 元利償還金	1,054,359	13.2	1,033,482	1,033,482	17.0	
都道府県支出金	499,445	5.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	43,148	0.5	-	-	合計	98.6	95.3	98.4	95.5	その他の経費	3,365,734	42.1	2,885,456	2,395,019	39.4
寄附金	1,137	0.0	-	-	徴収率	98.6	96.1	98.1	96.2	物件費	1,242,701	15.6	988,334	869,922	14.3
繰入金	68,625	0.8	10,345	0.2	(%)	98.4	94.5	98.6	94.8	維持補修費	94,355	1.2	75,987	48,427	0.8
繰越金	650,417	7.4	-	-	現・計	-	-	-	-	補助費等	865,188	10.8	803,854	678,066	11.1
諸収入	109,752	1.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	528,878	6.6	524,419	504,287	8.3	
地方債	588,000	6.7	-	-	合計	1,013,050	実質収支	220,415	繰出金	1,010,333	12.6	867,260	798,604	13.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	352,678	再差引収支	197,523	積立金	153,136	1.9	150,000	-	-	
うち臨時財政対策債	588,000	6.7	-	-	簡易水道	14,484	加入世帯数(世帯)	4,063	投資・出資金・貸付金	21	0.0	21	-	-	
歳入合計	8,803,709	100.0	5,496,519	100.0	上水道	2,717	被保険者数(人)	7,370	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	被保険者	96	投資的経費計	808,329	10.1	612,770	-	-	
					国民健康保険	137,187	1人当り	78	うち人件費	20,517	0.3	20,517	-	-	
					その他	505,984	国民健康保険	251	普通建設事業費	808,329	10.1	612,770	-	-	
									うち補助	299,620	3.8	152,390	-	-	
									うち単独	500,592	6.3	452,263	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	7,987,743	100.0	6,276,198	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,951 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	57.14 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入	8,803,709 千円	実質公債費比率	13.3 %
歳出	7,987,743 千円	将来負担比率	36.0 %
実収支	763,496 千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	6,033,202 千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	5,428,214 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

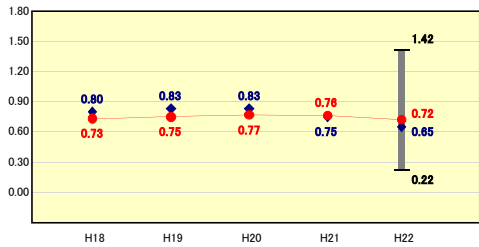
## 財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 16/41 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

### 財政力指数の分析欄

数値的には、全国平均、県平均を上回っているが、長引く景気の低迷により個人住民税が、企業の業績により法人住民税が左右される状況であり注意しなければならず、健全財政を維持するため、使用料、手数料の見直しや垂井ブランドの創出による自主財源の確保に努める。



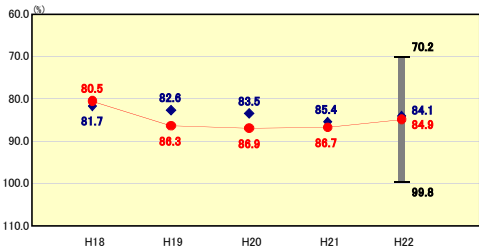
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]

類似団体内順位 21/41 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

### 経常収支比率の分析欄

平成20年の86.9を最高に数値は少しずつ改善の傾向にある。これは、予算査定段階で経常経費の削減を行った結果があらわれている。今後も、公共下水道事業特別会計に係る繰出金や不破消防組合に対する分担金について増加を抑制するよう注意を払う。



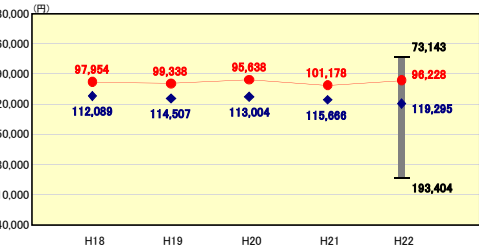
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,228円]

類似団体内順位 10/41 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して数値は上回っている。人件費は、定員適正化計画の目標数値より少ない職員数で業務をおこなっている結果であり、物件費については、職員にコスト削減意識がみられるようになってきたことが考えられる。今後、公共施設の老朽化にともなう改修、修繕等が増加することが予想されるため、より一層適正な維持管理、改修計画の検討が求められます。



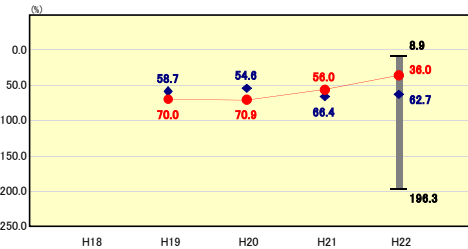
## 将来負担の状況

将来負担比率 [36.0%]

類似団体内順位 13/41 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

### 将来負担比率の分析欄

類似団体との比較した数値は上回っているが、県平均数値は若干下回ることになった。今後は、起債の発行については、極力、臨時財政対策債のみとし、将来負担の軽減に努める。



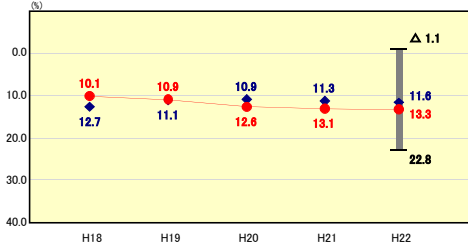
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 22/41 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

### 実質公債費比率の分析欄

類似団体比較すると平均的な数値であるが、県平均数値は若干下回る。将来負担比率と同様に臨時財政対策債以外の起債発行は極力抑え実質公債費比率の抑制に努める。



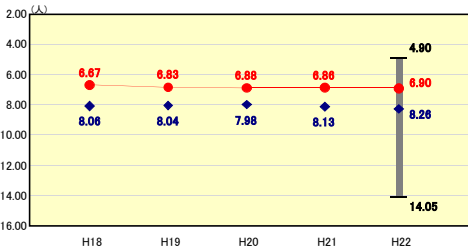
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.90人]

類似団体内順位 10/41 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

### 人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の目標数値より少ない職員数で業務をおこなっているため類似団体と比較しても数値は上回っている。今後も適正な人事管理を行っていく必要がある。



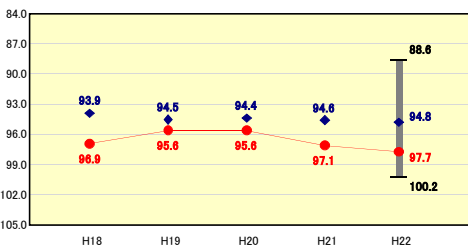
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.7]

類似団体内順位 29/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレース指数の分析欄

職員の年齢構成の偏りにより類似団体平均を上回っている。今後定員適正化計画と合わせて給与の適正化を図っていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

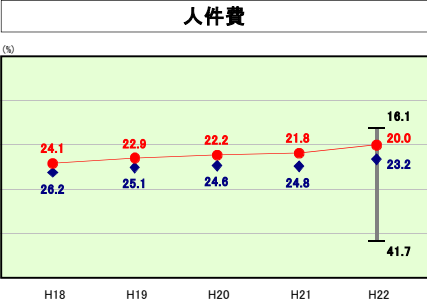
岐阜県垂井町

## 経常収支比率の分析

人口	27,951 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	57.14 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
入総額	8,803,709 千円	実質公債費比率	13.3 %
出総額	7,987,743 千円	将来負担比率	36.0 %
実収支	783,496 千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	6,033,202 千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	5,428,214 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

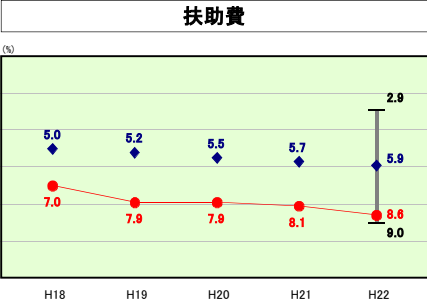
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 8/41 全国平均 25.1 岐阜県平均 23.7

#### 人件費の分析欄

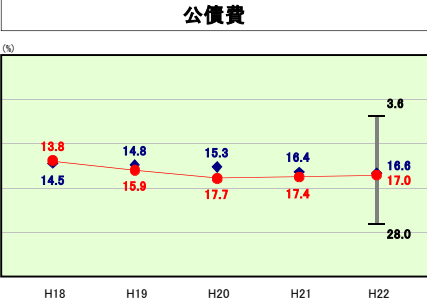
議員報酬、職員手当等の見直しを行ったことなどから、減少傾向にあるといえる。今後も適正な定員管理に努める必要がある。



類似団体内順位 38/41 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.3

#### 扶助費の分析欄

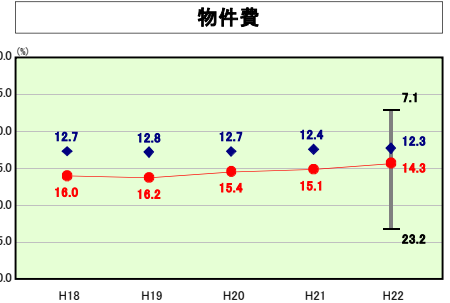
福祉施策の充実が考えられる一方、その施策の制度設計、基準の見直しが必要な時期となってきたと思われる。扶助費により、財政状況が圧迫され硬直化の原因とならないよう注意深く監視する必要がある。



類似団体内順位 27/41 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

#### 公債費の分析欄

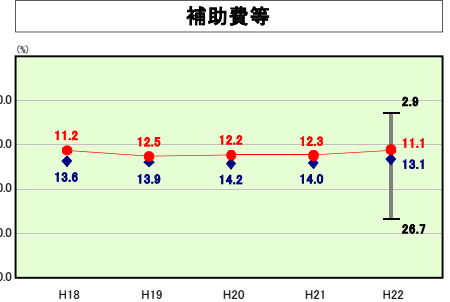
類似団体の平均値に似かよった数値となっている。今後に繰り広げられる事業によって、後年度の負担増とならないようなるべく起債は起こさないよう資金計画し、やむをえず計画する場合は少しでも交付税算入率の高い起債を起こすよう計画する。



類似団体内順位 33/41 全国平均 12.8 岐阜県平均 13.3

#### 物件費の分析欄

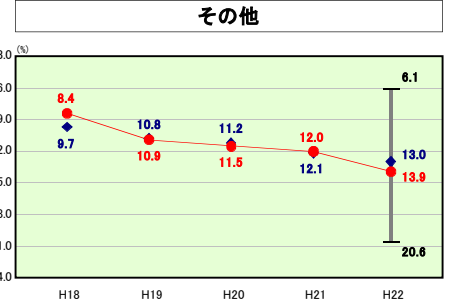
単独処理を行っている電算経費とごみ処理施設経費が経常経費を押し上げている。委託業務の内容の見直しや経費の確認を頻繁に行うなど物件費の削減が町として重要になってくる。



類似団体内順位 15/41 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

#### 補助費等の分析欄

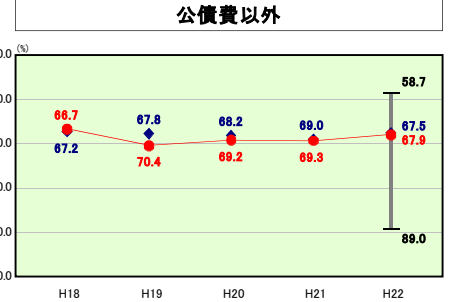
衛生、消防の一部事務組合の負担金についても、組合に対して歳出削減を要求していく。又、団体に対する補助金については、当該団体の事業の内容、事業効果の検証を進めていく。



類似団体内順位 29/41 全国平均 11.8 岐阜県平均 13.5

#### その他の分析欄

特に公共下水道事業特別会計への繰出金が一般会計の財政を圧迫している要因となっている。特別会計を担当する職員は独立採算の原則をさらに理解し、現状の問題点について研究する姿勢が必要である。



類似団体内順位 20/41 全国平均 70.2 岐阜県平均 67.3

#### 公債費以外の分析欄

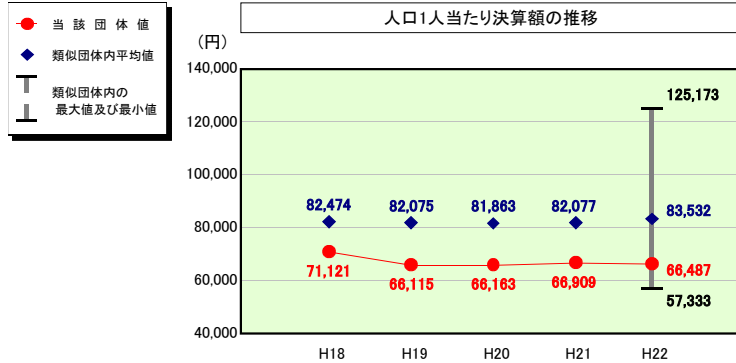
類似団体と比較すると似通った数値となっている。扶助費、繰出金が前年比較で増となっている。扶助費については、国の制度変更により影響することがある、また繰出金については、繰出先の独立採算の考え方が重要である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県垂井町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



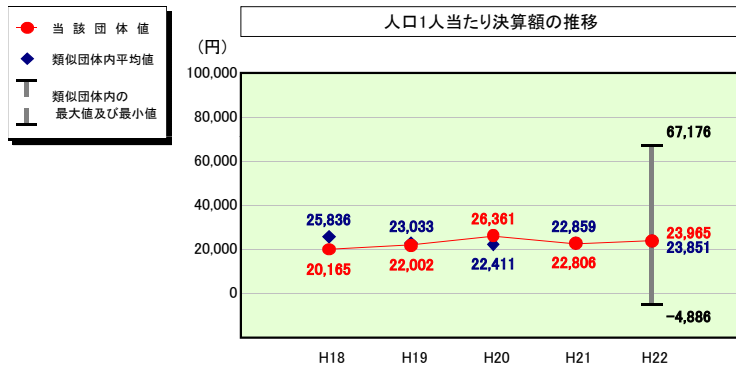
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,457,252	52,136	69,786	▲ 25.3
賃金 (物件費)	200,829	7,185	5,940	▲ 21.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	304,936	10,910	10,426	▲ 4.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	554	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,016	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,517	734	1,535	▲ 52.2
▲退職金	▲ 125,147	▲ 4,477	▲ 7,725	▲ 42.0
合計	1,858,387	66,487	83,532	▲ 20.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.90	8.26	▲ 1.36
ラスパイレース指数	97.7	94.8	▲ 2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

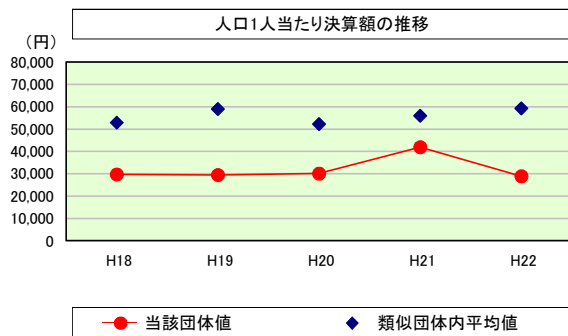


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,054,359	37,722	45,053	▲ 16.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	322,488	11,538	15,984	▲ 27.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,759	3,140	3,981	▲ 21.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,517	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 20,877	▲ 747	▲ 4,447	▲ 83.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 773,877	▲ 27,687	▲ 38,261	▲ 27.6
合計	669,852	23,965	23,851	0.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

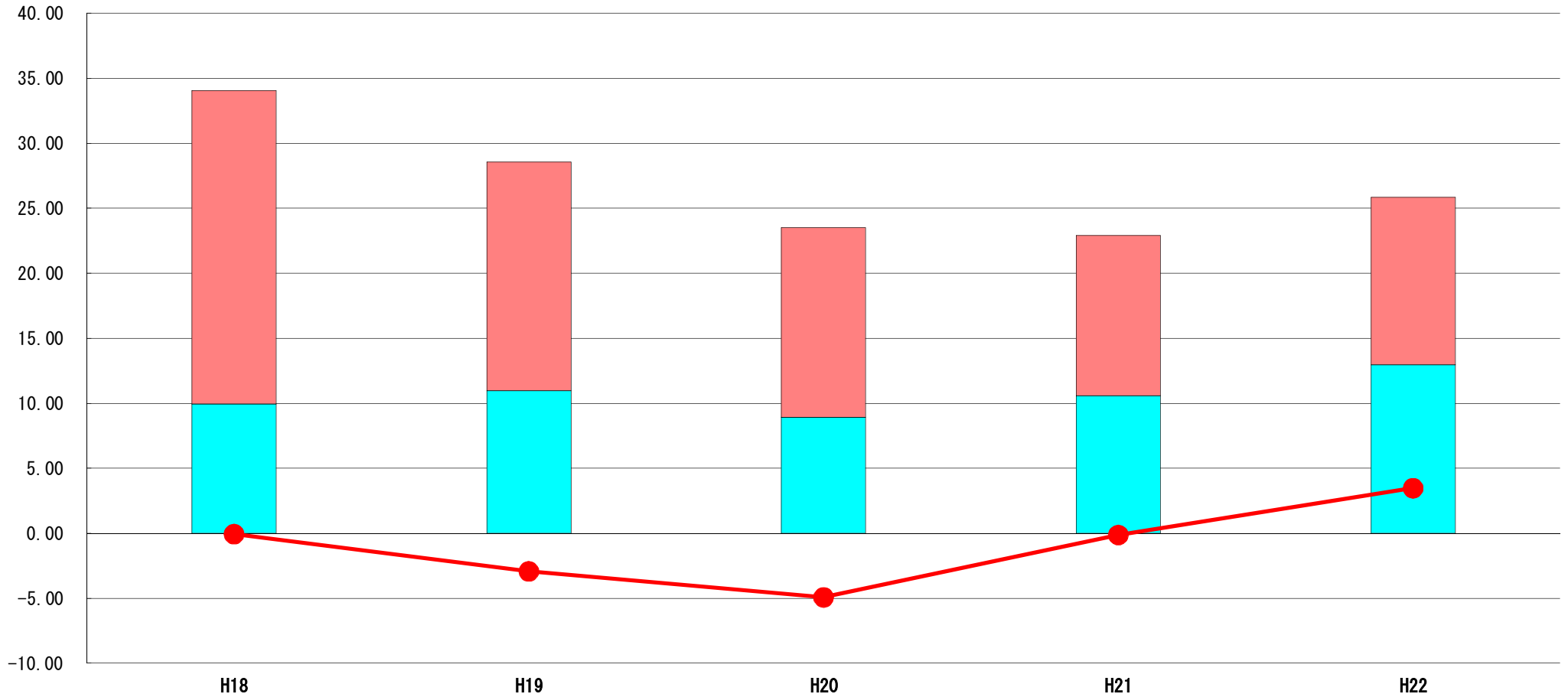
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	838,067	29,724	▲ 33.8	52,962	▲ 0.8	▲ 33.0	
うち単独分	782,530	27,754	▲ 10.6	35,565	2.2	▲ 12.8	
H19	828,281	29,473	▲ 0.8	59,010	11.4	▲ 12.2	
うち単独分	587,250	20,896	▲ 24.7	37,144	4.4	▲ 29.1	
H20	843,903	30,096	2.1	52,308	▲ 11.4	13.5	
うち単独分	698,422	24,908	19.2	33,776	▲ 9.1	28.3	
H21	1,174,780	41,953	39.4	55,958	7.0	32.4	
うち単独分	672,711	24,024	▲ 3.5	35,126	4.0	▲ 7.5	
H22	808,329	28,920	▲ 31.1	59,338	6.0	▲ 37.1	
うち単独分	500,592	17,910	▲ 25.4	34,073	▲ 3.0	▲ 22.4	
過去5年間平均	898,672	32,033	▲ 4.8	55,915	2.4	▲ 7.2	
うち単独分	648,301	23,098	▲ 9.0	35,137	▲ 0.3	▲ 8.7	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県垂井町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.11	17.59	14.57	12.32	12.87
 実質収支額		9.98	10.97	8.94	10.59	12.99
 実質単年度収支		▲ 0.05	▲ 2.92	▲ 4.92	▲ 0.12	▲ 3.48

**分析欄**

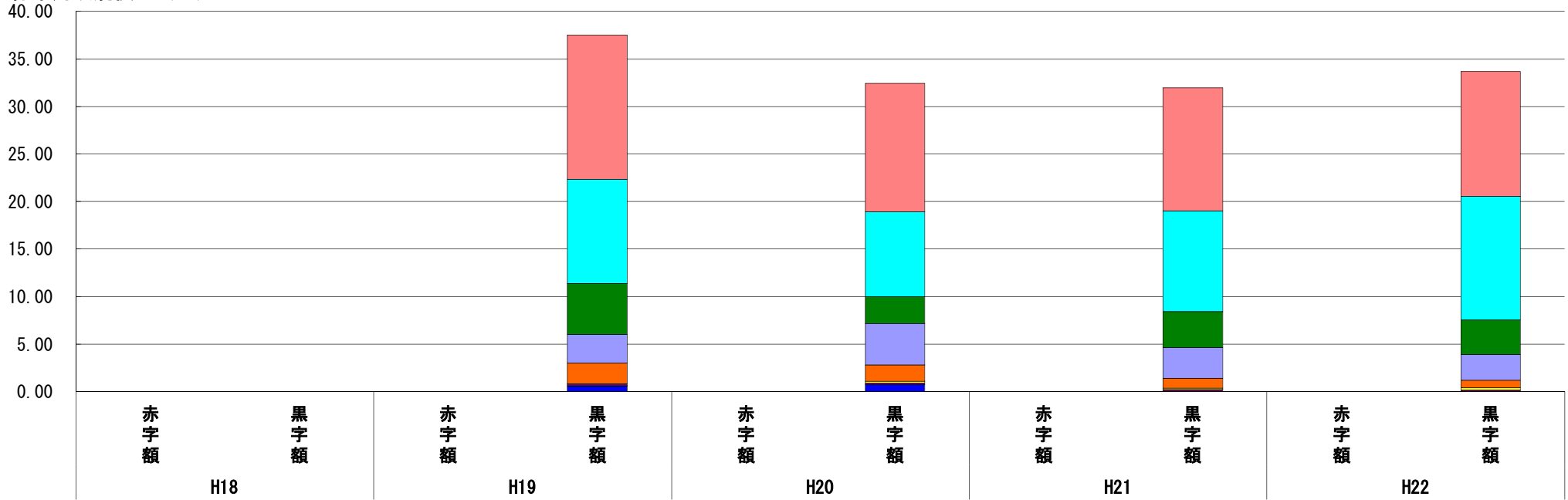
平成20年度の8.94%から上昇の傾向にある。実質収支比率の望ましいとされる指標値は、3%から5%とされているので、この値に近づこう努力していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県垂井町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	15.21	13.53	12.98	13.13
一般会計		-	10.95	8.93	10.58	12.98
国民健康保険特別会計		-	5.35	2.81	3.79	3.65
介護保険特別会計		-	3.03	4.36	3.25	2.73
公共下水道事業特別会計		-	2.16	1.75	1.04	0.76
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.18	0.11	0.23
簡易水道特別会計		-	0.24	0.18	0.22	0.16
不破郡介護認定審査会特別会計		-	0.02	0.00	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.61	0.73	0.02	0.01

## 分析欄

平成19年より該当する全会計において黒字決算で推移している。水道事業会計、一般会計が構成比の中では特に大きな数値となっている。今後、水道事業会計において大きな事業が予定されているため、注意していく必要がある。

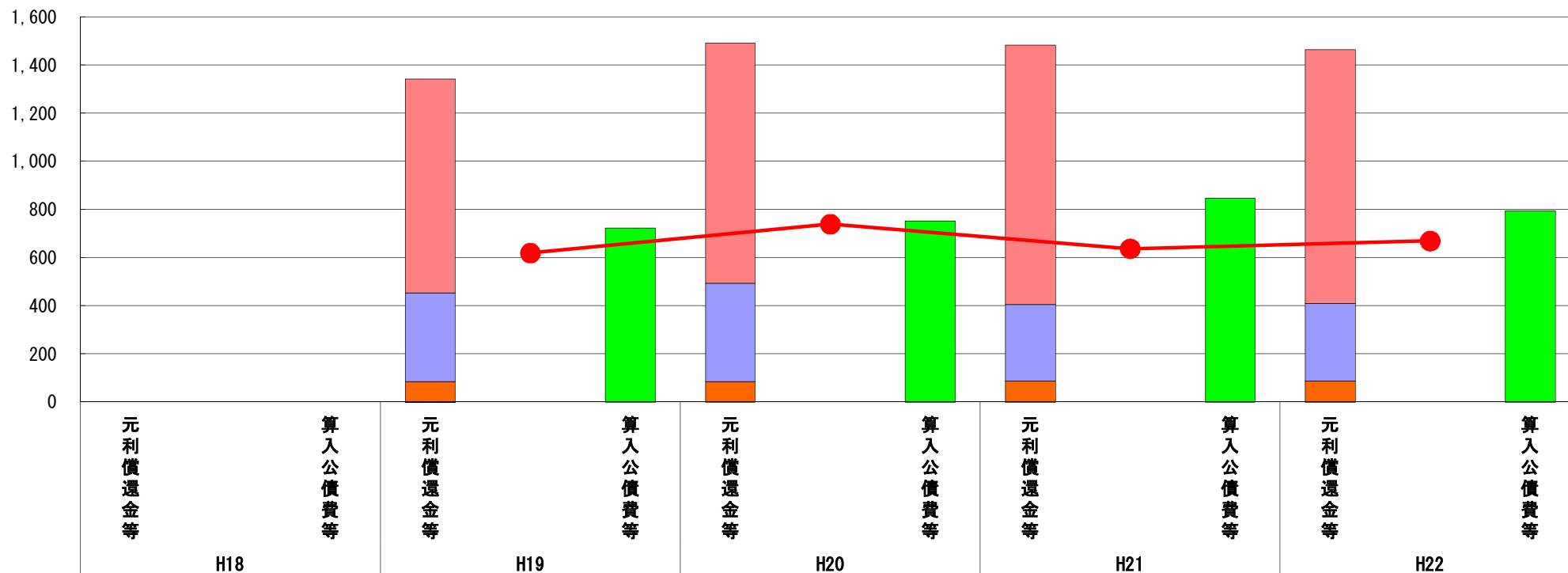


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県垂井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	890	998	1,079	1,054
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	367	408	317	322
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	85	86	88	88
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	0	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	724	753	847	795
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	619	739	637	669

## 分析欄

元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が主なものとなる。  
 元利償還金については、平成21年度の1,079百万円がピークとなり今後減少していく傾向にある。  
 繰入金については、公共下水道事業繰入金が大部分となることから、より一層事業内容を検討し極力地方債の借入を抑制し独立採算を意識して事業に望まなければならないと考える。  
 今後、元利償還金がピークを迎えたことからこの分子については減少若しくは横ばいになっていくと思われるが、元利償還金を償還していく中で、新規の起債はなるべく起こさないよう計画し、実質公債費比率の数値を下げるよう努力していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

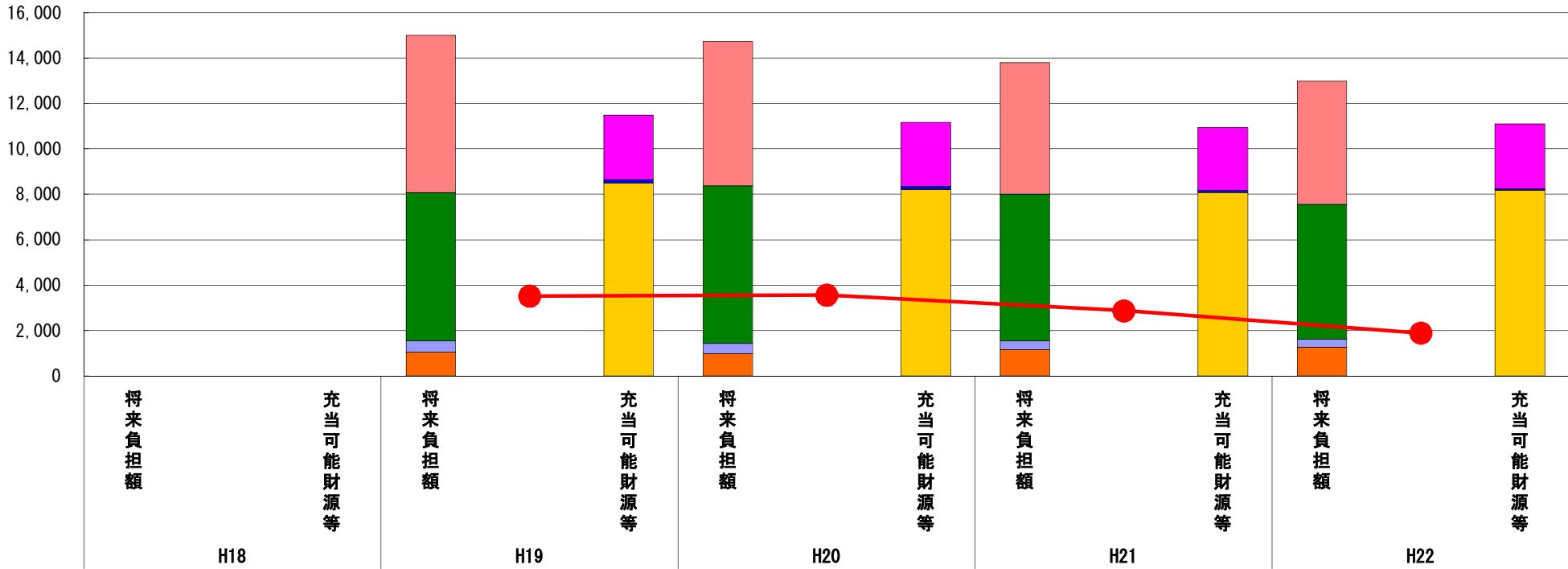
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県垂井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,927	6,341	5,801	5,428	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	0	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,539	6,952	6,459	5,958	
	組合等負担等見込額	-	500	447	389	331	
	退職手当負担見込額	-	1,045	991	1,164	1,281	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,838	2,802	2,768	2,860	
	充当可能特定歳入	-	168	131	76	67	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,487	8,235	8,098	8,178	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,520	3,562	2,870	1,894	

### 分析欄

将来負担比率の分子の構造については、地方債現在高と公営企業繰入見込額、退職手当負担見込額が主なものである。  
 地方債現在高については、新規の起債はなるべく起こさない考えであり、起こしても交付税措置のある臨財債のみとしていく方向である。  
 公営企業繰入見込額についても減少傾向となっている。また、退職手当等負担見込額については、横ばい若しくは微増と見込まれる。  
 一方、充当可能財源については、これからの大型の事業(庁舎建設、幼保一元化、ごみ処理施設等)が見込まれることから、基金の積立を積極的に行う必要があります。  
 これらのことにより、総合的に考察すれば将来負担比率の分子は年々小さくなっていくと考えます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。